



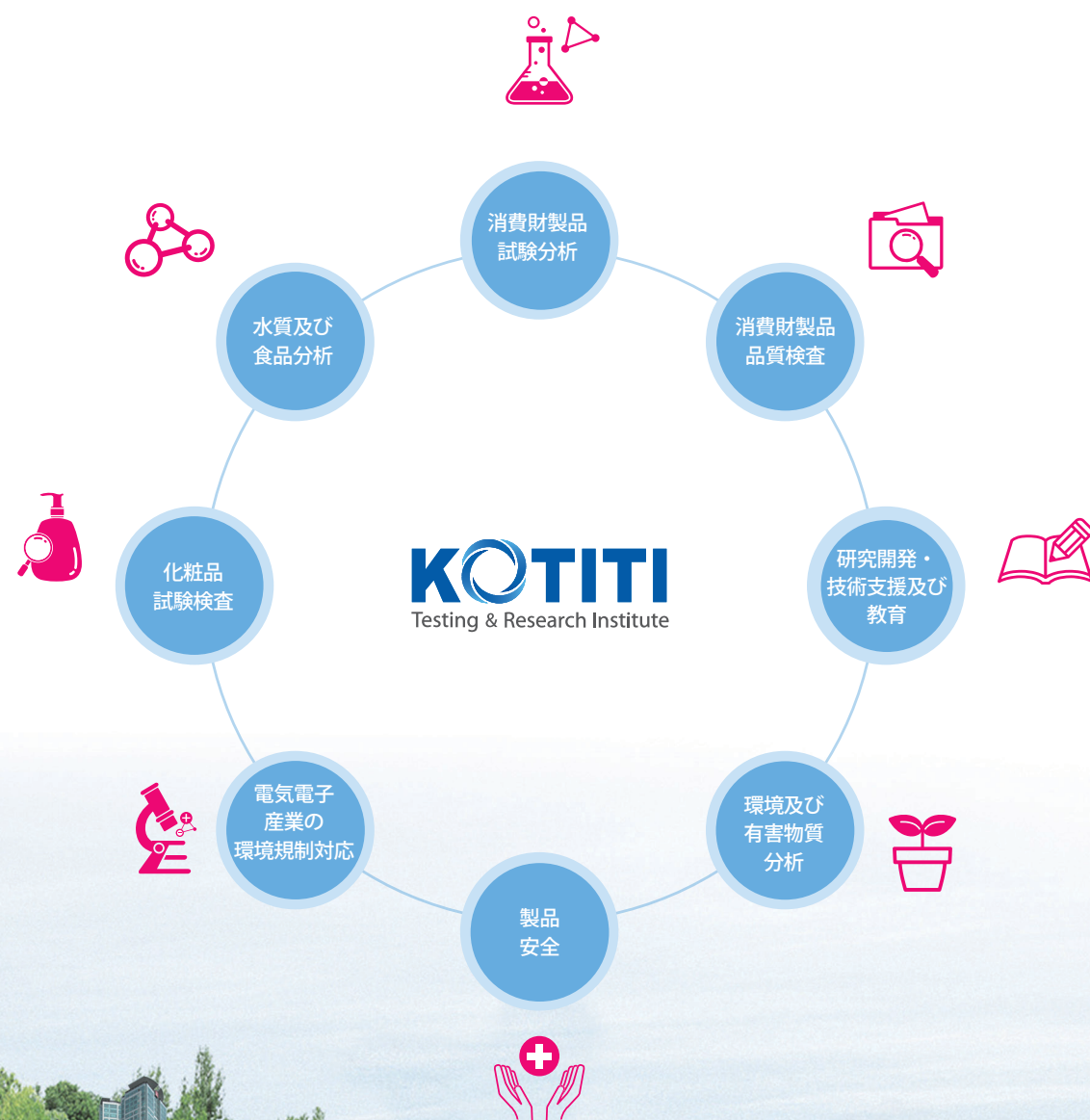
人類の安全を追い求め、未来技術をリードする  
グローバルビジネス・パートナー

---



## ※ 主要業務 Main Business

1961年、国内最初に設立されたKOTITIは  
繊維製品の試験分析、品質検査、研究開発の機関として半世紀の間に蓄積された技術と  
グローバル・ネットワークを通じて顧客価値実現のために最善を尽くしています。



## ※ 沿革 KOTITI's History

### 2010～2014

2014

09月\_江南カンナム新社屋'KG Tower'竣工

中国国家機関SQIと業務協約締結

04月\_KOTITI Vietnam Ltd. / KOTITI Shanghai Ltd. 設立

2013

12月\_安全認証機関指定

11月\_化粧品検査機関指定

10月\_KOTITI Bangladesh Ltd. 設立

07月\_動物性繊維鑑別関連CCMI 試験機関認証獲得

06月\_電気電子製品のハロゲン試験方法国際標準制定(IEC 62321-3-2)

05月\_江原道 旌善郡 地方上水道水質検査遂行機関指定

04月\_台湾TTRIと業務協約締結

03月\_調達庁指定専門検査機関指定

02月\_ファッション企業 "UNIQLO" 製品検査機関指定

01月\_"KOTITI試験研究院"に名称変更

2012

06月\_原綿の粘性性評価方法国際標準制定(ISO 12027)

05月\_安山試験・検査センター開所(試験・検査ONE-STOP Service 開始)

04月\_ソウル市学校飲用水標本水質検査機関指定

02月\_産業振興財団と業務協約締結

01月\_MATALANと業務協約締結

2011

12月\_国家公認検査機関(KOLAS)指定

07月\_国家公認飲用水標本水質検査機関指定(漢江ハンガン流域環境庁第30号)

02月\_京畿道 城南市 上大院洞 新社屋に移動

2010

11月\_イタリアCaipoとパッチ系製造装置技術移転契約

07月\_E-Land、ベトナムThanh Cong Groupと共同研究開発業務協約

### 2000～2009

2009\_中国烟台法人設立、大連法人傘下の上海分工所設置  
羽毛試験関連IDFB認証獲得

2008\_中国質量技術監督局上海市繊維検所と業務協約締結  
ドイツTUV Rheinlandと業務協約締結  
中国大連法人設立

2007\_中国事務所(烟台、青島、大連、上海)設立

2006\_LG電子Green Partnership Lab. 指定  
三星電子Eco-Partner Lab. 指定

2002\_ISO 9001:2000/ KS A 9001:2001 認証(BVQI)  
ドイツ ITV Denkendorfと業務協約締結

2001\_BVCPsと協力試験業務提携

### 1961～1999

1997\_環境マーク協会(KELA)と試験・検査業務提携

1996\_オーストラリア羊毛取引公社(AWE)と相互認証試験・検査実施

1994\_国際公認試験機関(KOLAS)指定

1990\_"韓国繊維技術研究所"に名称変更

1987\_MTL(アメリカ)、KAKEN(日本) 及びBureau Veritas(フランス)と  
協力試験・検査業務提携

1985\_Acts Testing Labs inc. と協力試験・検査業務提携

1981\_スイスSGSと協力試験・検査業務指定  
"韓国繊維技術振興センター"に名称変更

1976\_国際羽毛機構(IWTO)試験機関指定  
日本紡績検査協会と技術交流協約

1975\_ソウル市 江南区驛三洞 社屋新築及び移転

1972\_AWC Woolpack 品質試験・検査機関指定

1964\_"韓国繊維試験検査所"に名称変更

1963\_輸出検査法により輸出検査実施

1961\_紡織協会敷設紡織試験・検査所に発足





# 消費財製品試験分析

Consumer Product  
Testing & Analysis



## 内需及び輸出製品の品質試験

- ・内需及び輸出製品の品質試験
- ・原・副資材など生産製品に対する品質試験
- ・Woolmark 認可及び表示に対する品質試験
- ・繊維製品の機能性試験
- ・雑貨類及び Hardware に対する品質試験
- ・産業用繊維製品に対する品質試験
- ・不良製品の原因分析試験
- ・KC(Korea Certification) マーク及び中国 G B 試験

## 品質表示に対する試験

- ・組成繊維・取扱注意表示の推薦及び確認試験
- ・その他の品質表示に関わる諸般試験

## 業界の品質管理及び技術開発関連試験

- ・新製品及び開発商品の性能評価
- ・業界技術隘路解決ための原因究明及び改善方案提示
- ・国内外繊維製品の品質比較評価

## 安全認証及び自律安全確認試験

- ・安全認証対象工産品に対する安全認証
- ・自律安全認証対象工産品に対する安全性試験
- ・安全・品質標識対象工産品に対する安全性試験

## 人体快適性及び機能性評価試験

- ・吸水性及び乾燥性能
- ・透湿防水性能
- ・帯電性
- ・保温性及び熱伝導率
- ・吸湿発熱性
- ・衛生加工、抗菌及びカビ抵抗性
- ・消臭性能
- ・紫外線及び近赤外線遮断性能
- ・電子波遮断性能
- ・Hand、Handle 評価
- ・サーマル・マネキン及び人工気候室を活用する快適性

## 技術指導及び技術相談

- ・品質管理及び試験分析要員養成のための試験法教育
- ・In-house testing lab 関連試験室設置及び Audit
- ・企業のニーズに合わせる品質規格の作成など

## 海外試験機関との業務協約による試験

- ・BVCPS(Bureau Veritas Consumer Products Services)
- ・KAKEN TEST CENTER
- ・SQI(上海市質量監督検験技術研究院)

### 消費財製品試験分析業務案内

- KOLAS(Korea Laboratory Accreditation Scheme 公認試験検査機関として KS、ISO、AATCC、ASTM、EN、JIS、GB など国際製品標準及び多様な国家標準に従う試験分析の業務を行なっています。
- 海外業務提携機関として Bureau Veritas(フランス)、KAKEN(日本)、SQI(中)、ITV Denkendorf(ドイツ)、TUV Rheinland(ドイツ) などと協力試験を行なっています。
- 中国(上海)、ベトナム(ホーチミン) 及びバングラデシュ(ダッカ) に試験室の設立と共に見地に進出した韓国企業の品質確認の試験を速やかに支援しています。

# 消費財製品品質検査

Consumer Product  
Quality Inspection



## 検査対象品目

- ・繊維原料、糸、織物・編物、縫製品、玩具、靴、バッグなど
- ・寝装、皮革、羽毛製品、産業用資材など

## 工場審査

- ・Factory Evaluation
- ・Social Accountability
- ・HSE(Health、Safety & Environment) Audit

## 輸入及び内需品の品質保証検査 (中国及び東南アジア生産製品)

- ・不良輸入品に対する Survey 検査
  - ▷ 糸類、織・編物類
  - ▷ 縫製品及び生活用品類

## BUYER 及び輸出者依頼検査

- ・Buyer 指定検査
- ・国際入札分に対する公認検査
- ・技術指導及び輸出者の依頼検査

## 検査員海外派遣検査

- ・糸類、織物類、縫製品類などの海外生産製品に対する輸入検査
- ・海外工場及び製品に対する技術指導及び検査

## 総合的な品質管理及び検査業務代行

- ・輸出商事及び Buying office の品質管理業務全般
- ・所要量及び生産管理規格作成
- ・工場内検査員の教育及び訓練
- ・原・副資材に対する技術指導及び工程別検査

## 外国検査機関と合同検査

- ・KAKEN TEST CENTER 検査員常駐
- ・日本消費者が要求する品質水準の技術指導
- ・SQI(上海市質量監督検験技術研究院) 提携

### 消費財製品品質検査業務案内

- 国内最初に貿易法による輸出綿糸及び綿織物に対する検査機関に指定され、輸出検査を開始した後、公認検査機関として正確、迅速、公正な検査業務を行なっています。
- 中国（上海、青島、烟台、大連、広州）と共に、ベトナム（ホーチミン、ハノイ）、インドネシア（ジャカルタ、ソロ）、ミャンマー（ヤンゴン）、バングラデシュ（ダッカ）及びカンボジア（プノンペン）に見地事務所の設立による海外生産業界の検査業務を支援しています。

# 研究開発、技術支援及び教育

R&D, Technical Support and Training



## 研究開発

- 政府支援研究開発
  - ・高付加価値新技術及び新製品開発
  - ・産業融合源泉技術開発事業
  - ・グローバル専門技術開発事業(ストリーム)
  - ・中小企業技術革新開発事業
  - ・産業技術標準化事業
- 企業共同研究開発
  - ・特許技術の技術移転事業
- 新規試験法及び試験規格
  - ・KS、ISO 規格など

## 技術教育

- 教育対象者の特化教育
  - ・新入社員向けの繊維基礎教育
  - ・営業及び貿易社員向けの繊維製品品質管理教育
  - ・編成製品の生産及び品質管理教育
  - ・綿紡実務者向けの公定技術教育
  - ・オンライン画像教育
- 企業委託教育
  - ・企業の主要取扱素材及び生産製品を考慮した教育
- 政府支援人材養成事業

## 技術情報

- オンライン([www.kotiti.re.kr](http://www.kotiti.re.kr))
  - ・繊維技術情報DB: 韓国語及び英語資料
- オフライン支援
  - ・セミナー開催: 繊維産業交流会など
- 技術本発刊
  - ・定期刊行物発刊: 「繊維技術」「KOTITI ウェブジン」
  - ・単行本発刊: 「繊維手帳」「繊維製品クレーム事例集」など

## 技術支援

- 繊維技術支援センター運営
  - ・繊維製品不良原因解決及び対策提示
- 技術隘路分析及び新技術開発
  - ・ピーリング、摩擦堅牢度などの品質管理
- Pilot 研究設備
  - ・紡績・織物・編物・染色・加工設備
  - ・紡績糸及び織物・編物試製品製造
  - ・新素材及び新製品開発支援

### 研究開発、技術支援及び教育教務案内

- 繊維業界の生産性及び品質向上研究と人間及び自然親和的な新技術・新製品関連実用化技術開発に最善を尽くしています。
- 繊維製品品質不良の原因分析及び解決案提示など業界の技術支援のために全力を尽くしています。
- 繊維業界の競争力を高めるために技術教育及び最新の技術情報を提供しています。

# 環境及び有害物質分析

Environmental and Hazardous Substances Analysis



## 一般製品分析

- 繊維製品
  - ・有害物質分析
  - ・Oeko-Tex® Standard 100 関連試験
  - ・GOTS 親環境繊維製品試験
  - ・抗菌及びカビ試験
  - ・自律安全確認対象 工産品試験(KCマーク)
    - ▷乳児用繊維製品
  - ・安全・品質表示対象工産品試験(KCマーク)
    - ▷家庭用繊維製品
    - ▷皮革製品
- 装身具及び生活用品
  - ・自律安全確認対象工産品試験(KCマーク)
    - ▷子供用装身具(Children's jewelry)
  - ・バイヤー要求試験: かばん・靴・ハンドバッグなど
- 玩具製品
  - ・ASTM F 963、EN 71
- 海外規制物質分析
  - ・REACH(SVHC candidate lists)規制物質分析
  - ・RoHS 関連分析
  - ・CPSIA 関連分析
  - ・Washington CHCC関連分析
- 海外試験代行
  - ・BV、KAKEN、SQI

## 規制対象有害物質(RSL)分析

- ・可塑剤
- ・可溶性重金属
- ・界面活性剤
- ・鉛(Pb)
- ・ニッケル
- ・ノニルフェノール
- ・フマル酸ジメチル
- ・多環芳香族炭化水素
- ・塩素化/パラフィン
- ・発癌性染料
- ・アレルギー性染料
- ・消炎剤
- ・殺生物剤(トリクロサン)
- ・アゾ染料
- ・アルキルフェノール(AP)
- ・アルキルフェノールエトキシレート(APEO)
- ・塩素化フェノール
- ・有機塩素系キャリア
- ・有機溶剤
- ・有機スズ化合物
- ・六価クロム
- ・ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)
- ・ペルフルオロオクタン酸(PFOA)
- ・ホルムアルデヒド
- ・ポリブロモジフェニルエーテル(PBDEs)
- ・ポリブロモビフェニル(PBBs)
- ・ポリ塩化ビニル(PVC)
- ・揮発性有機化合物(VOCs)

## エネルギー鉱物

- 木材ペレット
  - ・発電会社基準分析
  - ・国立山林科学院告示第2013-5号

## 技術支援

- セミナー
  - ・親環境関連企業セミナー教育
- 政府支援事業
  - ・学術研究サービス事業
- 標準技術力向上事業
  - ・KS、IEC/ISO
  - ・企業団体標準化支援

### 環境及び有害物質分析業務案内

- RoHS、REACH、CPSIA など繊維、電気、電子、自動車産業の有害物質分析業務を支援し、様々な環境及び有害物質規制に対して積極的に対応できるように関連技術情報と正確な試験分析を提供しています。



# 電気電子産業の環境規制対応

Environmental Regulation of  
Electric Electronic



## RoHS 分析 (RoHS Analysis)

- 電気電子製品内有害物質使用制限の指針
  - ・Pb、Hg、Cr(VI)、PBBs、PBDEs: 各 0.1 wt% Cd: 0.01 wt%
- ※ RoHS 追加予想規制物質分析可能 (HBCDD、DEHP、BBP、DBP)

## RoHS II 対応サービス(RoHS II Service)

- 技術文書(Technical Document) 作成支援
- RoHS II DoC 作成支援
- サプライチェーン及び製品評価
- ※ (CEマーキングのためには技術文書作成必須)

## REACH 分析 (REACH Analysis)

- SVHC Candidate List 分析('14年 10月現在155種、毎年2回物質追加)

## ハロゲン及び硫黄分析 (Halogen / Sulfur Analysis)

- Br (Bromine)、Cl (Chlorine)、F (Fluorine)、I (Iodine)、S (Sulfur)

## 人体有害物質分析

- TVOC (Total Volatile Organic Compounds)
- Toluene、Benzene、Formaldehyde 外 13種

## 資源循環法 (環境性保障制) 対応サービス

- 有害物質規制対応
- 材質構造改善評価
- 再活用評価

## 技術コンサルティング (Technology Consulting)

- 有害物質プロセス構築(IECQ QC 080000、HSPM)
- 規制要求事項及び顧客要求事項対応
- 訪問教育 (内部及び協力社)
- CPSIA 及び CSPA 対応プロセス構築

## その他のサービス

- セミナー及び教育
  - ・環境規制対応教育及び専門家養成
  - ・環境規制対応セミナー開催
  - ・KS、IEC/ISO 標準化事業推進
  - ・有害物質管理システム経営審査及び教育 (HSPM)
  - ・製品不良分析及びQC業務
- その他の環境規制対応政府支援事業
  - ・大中小グリーンパートナーシップ事業
  - ・技術専門家連携課題解決支援事業
  - ・環境規制対応のための分析支援事業

### 電気電子産業の環境規制対応業務案内

- KOTIT試験研究院は電気、電子、自動車産業の有害物質分析サービスのみならず技術コンサルティング、訪問相談、問題点解決、教育、政府支援事業連携などの環境規制対応関連One-Stop Serviceをお約束いたします。

# 化粧品試験・検査

Cosmetics Analysis



## 化粧品試験・検査対象

- 流通中の化粧品
  - ・国内製造及び輸入化粧品
- 機能性化粧品
  - ・美白、しわ、紫外線カット、複合機能性化粧品
- 輸出用化粧品試験・検査
- 化粧品原料に対する有害物質検査

## 主要試験・検査項目

- 一般化粧品
  - ・内容量、pH、鉛、砒素、水銀、アンチモン、カドミウム、1-4 ジオキサン、メタノール、ホルムアルデヒド、フタレート (BBP、DBP、DEHP)
  - ・総好気性生菌数、大腸菌、緑膿菌、黄色ブドウ球菌
- 機能性化粧品
  - ・美白化粧品: 食品医薬品安全処告示8 種
  - ・しわ改善化粧品: 食品医薬品安全処告示4種
  - ・紫外線カット化粧品: 食品医薬品安全処告示28種

## その他の試験項目

- 防腐剤含有量試験
- 化粧品原料関連確認・含有量試験など
- 微生物防腐力試験

## 化粧品容器検査

- 品質管理レベルでの試験・検査進行
  - ・重金属: 鉛、砒素、水銀、アンチモン、カドミウム、ニッケル 六価クロムなど
- ・有害物質: フタレート (DBP、BBP、DEHP) など



### 化粧品試験検査業務案内

- 国内流通中の製造及び輸出入化粧品、化粧品原料及び包装容器に対する様々な有害物質試験・検査を実施していますし、機能性化粧品許可書類提出用試験・検査サービスも提供しています。

水質及び食品分析

Water & Food Analysis



主要検査対象

分類	利用先目的	検査周期	項目数
村の上水道	浄水	四半期 1 回	58
		四半期 3 回	13
飲用水	水源水	四半期 1 回	46
		四半期 3 回	6
地下水	飲用水	2 年 1 回	46
	生活用水	3 年 1 回	19
	農工業用水	3 年 1 回	14
給水設備	貯水槽	年 1 回	6
	給水管	年 1 回	7
学校	浄水器	四半期	2

受付案内

- 相談後技術者が訪問し、採水及び受付
- 依頼者が採水後、KOTITIに受付

水質及び食品分析

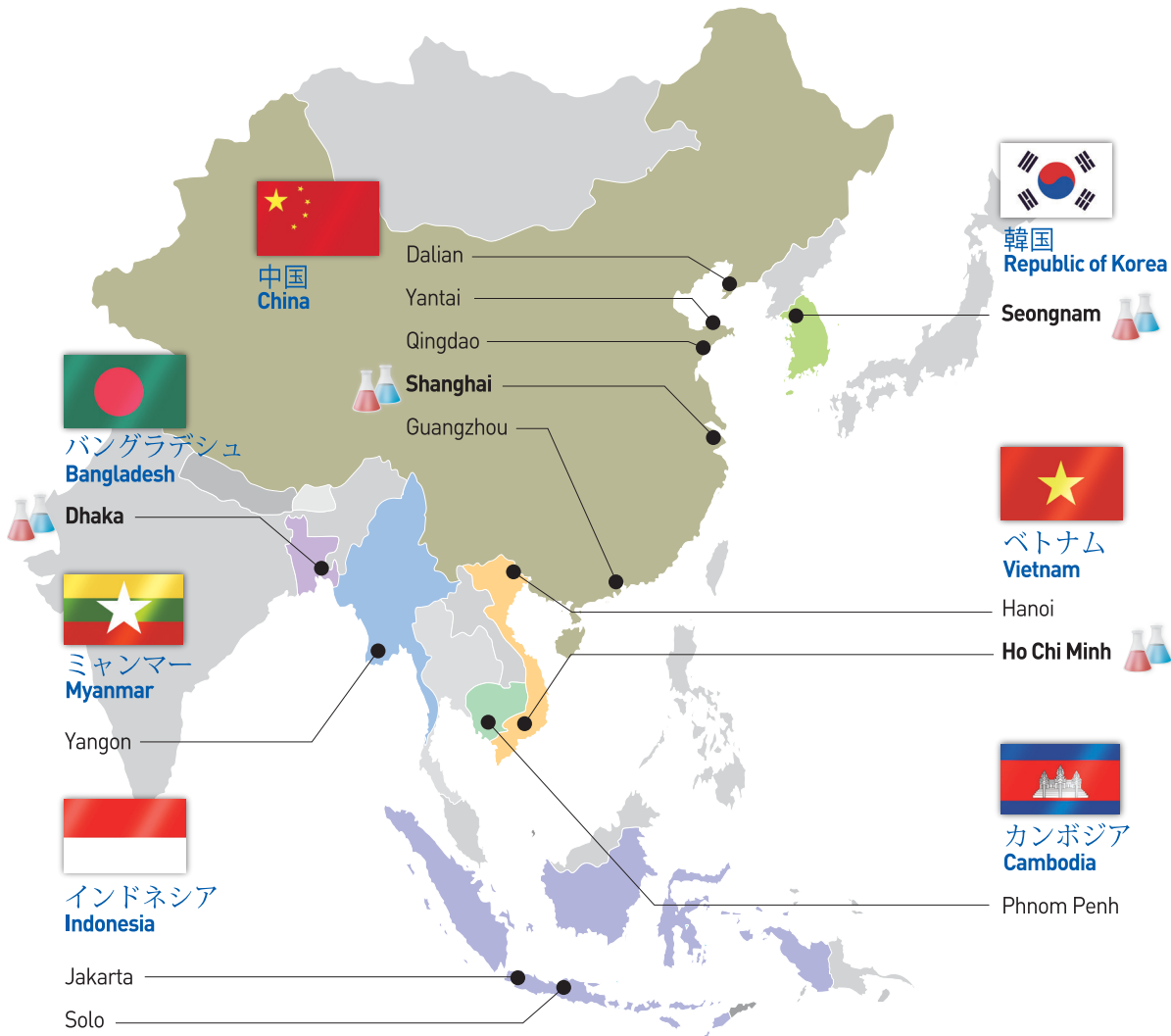
環境部傘下漢江ハングァン流域環境庁指定国家公認検査機関「飲用水水質検査機関」として地下水、泉水、貯水槽水、水道の水、浄水器の通過水や食品製造用水などの飲用水と生活用水、工業用水や農・魚業用水などの非飲用水に対する水質検査を行なっています。

主要検査項目

- 微生物
  - 一般細菌、総大腸菌群、糞原性大腸菌群、大腸菌、緑膿菌、糞原性連鎖状球菌、サルモネラ菌、SHIGELLA、エルシニア、亜硫酸還元性嫌気性孢子形成菌
- 有害影響無機物質
  - 鉛、弗素、砒素、クロム、水銀、シアン、セレンウム、窒酸性窒素、ボロン、カドミウム、アンチモン、アンモニア性窒素
- 有害影響有機物質
  - フェノール、ダイアジノン、フェニトロチオン、有機リン、カルバaryl、パラチオン、ベンゼン、トルエン、エチルベンゼン、1,4-ダイオキシシキシレン、1,1,1-トリクロロエタン、ジクロロメタン、1,1-ジクロロエチレン、四塩化炭素
- 審美的影響物質
  - 味わい、匂い臭気、硬度、色度、濁度、洗剤、アルミニウム、亜鉛、マンガン、pH、銅、塩素イオン、蒸発残留物、鉄、硫酸イオン、過マンガン酸塩消費量
- 消毒剤及び消毒副産物
  - 残留塩素、総トリハロメタン、クロロホルム、ブロモジクロロメタン、ジブロモクロロメタン、抱水クロラール、ジブロモアセトニトリル、ジクロロアセトニトリル、トリクロロアセトニトリル、ハロ酢酸、ホルムアルデヒド

海外法人及び支社 KOTITI Overseas Network

- 海外法人及び支社: 総6か国12 地域
- 自体試験室保有法人: 総3か所( 上海、ホーチミン、ダッカ)



海外法人及び支社業務案内

- 海外バイヤー試験(MATALAN、Forever21、CPSIA、REACH、other USA & EU & Japanese Clients)
- 韓国内需ブランド試験(E-Land、LOTTE International、KC Mark etc)
- 海外及び韓国バイヤー品質検査
- SAMSUNG、LG 電気電子製品の試験
- ジュエリー有害物質試験



■ 役員・経営企画本部 Tel\_02)3451-7016 Fax\_02)3451-7170

■ 試験及び検査業務

韓国・中国試験	Tel_02)3451-7060	Fax_02)3451-7177
アメリカ・欧州試験	Tel_02)3451-7061	Fax_02)3451-7177
日本(KAKEN)試験	Tel_02)3451-7053~4	Fax_02)3451-7173
環境及び有害物質分析	Tel_02)3451-7152~3	Fax_02)3451-7199
電気電子有害分析	Tel_02)3451-7428, 7375	Fax_02)3451-7179
化粧品試験検査	Tel_02)3451-7095~6	Fax_02)3451-7179
水質及び食品分析	Tel_02)3451-7452~3	Fax_02)3451-7464
消費財製品・品質検査	Tel_02)3451-7031 / 7033	Fax_02)3451-7174

■ 研究開発本部 Tel\_02)3451-7475 Fax\_02)3451-7175

■ 国内事務所

江南支援センター	135-932 ソウル市江南区(カンナムグ) テヘラン路(口)109 江南第一ビル7階(駅三洞(ヨクサンドン))	Tel_02)3451-7112 Fax_02)3451-7171
西部支援センター	153-801 ソウル市衿川区(クムチョング) デジタル路(口)9街(ガ) 23 マリオアウトレット II 703号(加山洞(カサンドン))	Tel_02)857-4700 Fax_02)857-0013
北部支援センター	133-120 ソウル市城東区(ソンドング) アチャサン路(口)103 ヨンドンテクノタウン1004号(聖水洞(ソンスドン)2街(ガ))	Tel_02)3451-7180 Fax_02)3451-7176
京畿北部支援センター	480-831 京畿道(キョンギド) 議政府市(ウィジョンブシ) ドンイル路(口)522 クムガンビル2階(チュン)	Tel_031)840-7453 Fax_031)840-7464
京畿南部支援センター	441-851 京畿道(キョンギド) 水原市(スウォンシ) 勤善区(クオンソング) オモクチョン路(口) 46 漢陽(ハンヤン)ビル201号(ホ)	Tel_031)291-7453 Fax_031)291-7464
	華城支所 445-919 京畿道(キョンギド) 華城市(ファソンシ) 八灘面(パルダルミョン) トノクゴル路(口) 17	Tel_031)366-1023
安山試験・検査センター	425-836 京畿道(キョンギド) 安山市(アンサンシ) 檀園区(タヌォング) 別望路(ビョルマンロ) 128番街(ボンガ)45 (城谷洞(ソングッドン))	Tel_02)3451-7135 Fax_02)3451-7139
大邱事務所	703-833 大邱広域市(テググァンヨクシ) 西区(ソグ) 国債補償路6街(ガ)11 平和(ピョンハア)ビル301号(中里洞(チュンにドン))	Tel_053)254-9368 Fax_053)254-8848
釜山事務所	614-854 釜山広域市(プサングァンヨクシ) 釜山鎮区(プサンジング) 中央大路(チュンアンデロ) 970番街(ボンガ)20	Tel_051)853-9416 Fax_051)863-5648

■ 海外法人・事務所

中国		
上海	Tel_+86-21-5176-7002	Fax_+86-21-5176-7003
青島	Tel_+86-532-8796-7687	Fax_+86-532-8796-5757
烟台	Tel_+86-535-397-1235	Fax_+86-535-397-1237
大連	Tel_+86-411-8753-5355	Fax_+86-411-8753-5311
広州	Tel_+86-135-2467-8101	Fax_+86-21-5176-7003
ベトナム		
ホーチミン	Tel_+84-979-890-842	
ハノイ	Tel_+84-904-009-002	
インドネシア		
ジャカルタ	Tel_+62-815-1171-1000	
ソロ	Tel_+62-813-9222-8929	
ミャンマー		
ヤンゴン	Tel_+95-9-4500-20526	
バングラデシュ		
ダッカ	Tel_+88-017-5565-0809	
カンボジア		
プノンペン	Tel_+855-12-725334	